

# 貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>17,220</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,236</b>
現金及び預金	1,869	買掛金	496
売掛金	5,165	1年内返済予定関係会社長期借入金	300
有価証券	7,114	未払金	696
製品	299	未払法人税等	3,265
原材料	103	未払消費税等	329
仕掛品	95	未払費用	208
貯蔵品	5	賞与引当金	503
前渡金	349	返品調整引当金	231
前払費用	144	その他流動負債	205
未収入金	817	<b>固 定 負 債</b>	<b>799</b>
繰延税金資産	793	関係会社長期借入金	160
その他流動資産	472	役員退職慰労引当金	333
貸倒引当金	△ 10	退職給付引当金	276
<b>固 定 資 産</b>	<b>39,014</b>	その他固定負債	29
<b>有形固定資産</b>	<b>7,556</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,035</b>
建物	3,100	<b>資 本 の 部</b>	
建物付属設備	339	<b>資 本 金</b>	<b>9,090</b>
構築物	93	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>12,506</b>
機械及び装置	25	資本準備金	12,505
車両運搬具	2	その他資本剰余金	0
工具・器具・備品	467	自己株式処分差益	0
土地	3,444	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>30,969</b>
建設仮勘定	82	利益準備金	749
<b>無形固定資産</b>	<b>238</b>	任意積立金	352
ソフトウェア	229	プログラム準備金	10
商標権	2	特別償却準備金	11
電話加入権	6	別途積立金	331
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,219</b>	当期末処分利益	29,867
投資有価証券	26,181	土地再評価差額金	△ 1,896
関係会社株式	2,782	その他有価証券	△ 252
関係会社出資金	193	<b>評 価 差 額 金</b>	<b>△ 1,217</b>
繰延税金資産	664	自己株式	△ 1,217
再評価に係る繰延税金資産	1,298	<b>資 本 合 計</b>	<b>49,199</b>
その他投資	99	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>56,235</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,235</b>		

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 16 年 4 月 1 日  
至 平成 17 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損	営業 損益 の部	営業 収 益	
		売 上 高	21,693
		営業 費 用	
		売 上 原 価	10,541
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,624
		営 業 利 益	7,527
益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益	
		有 価 証 券 利 息	1,367
		受 取 配 当 金	571
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,033
		そ の 他 収 益	130
		営業 外 費 用	
		新 株 発 行 費 用	7
		そ の 他 費 用	14
		経 常 利 益	10,609
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	—
		特 別 損 失	—
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	17
税 引 前 当 期 純 利 益			10,591
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,930	
法 人 税 等 調 整 額		△ 121	3,808
当 期 純 利 益			6,783
前 期 繰 越 利 益			24,388
中 間 配 当 額			1,303
当 期 未 処 分 利 益			29,867

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |            |  |
|------------|--|
| ① 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）  |
| ② 子会社株式    | 移動平均法による原価法  |
| ③ その他有価証券  |  |
| 時価のあるもの    | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部資本直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの    | 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）                                      |

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |            |             |
|------------|-------------|
| 製品、商品及び原材料 | 移動平均法による原価法 |
| 仕掛品        | 個別法による原価法   |
| 貯蔵品        | 最終仕入原価法     |

### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法（ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に

取得した建物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～50 年
---	---	---------

建	物	付	属	設	備	8～18 年
---	---	---	---	---	---	--------

工	具	・	器	具	・	備	品	4～15 年
---	---	---	---	---	---	---	---	--------

### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

- |            |                            |
|------------|----------------------------|
| 自社利用ソフトウェア | 社内における見込利用期間（5 年以内）に基づく定額法 |
| その他の無形固定資産 | 定額法                        |

### (5) 繰延資産の処理方法

- |       |                 |
|-------|-----------------|
| 新株発行費 | 支出時に全額費用しております。 |
|-------|-----------------|

### (6) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
------	--------

貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法
-----------------	---------

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額の全額を計上しております。

これは商法施行規則第 43 条の引当金であります。

#### ⑤ 返品調整引当金

当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子法人等の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当営業年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は 151 百万円、売上原価は 79 百万円、営業利益は 71 百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権 2,813 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 493 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 160 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,332 百万円

(3) 退職給付関係

① 会社の採用する退職給付制度

当社は、平成 2 年 4 月 1 日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳（平成 17 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務  $\Delta$ 1,583 百万円

年金資産 812 百万円

未積立退職給付債務  $\Delta$  771 百万円

未認識数理計算上の差異 494 百万円

退職給付引当金  $\Delta$  276 百万円

③ 退職給付費用の内訳（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

勤務費用 166 百万円

利息費用 27 百万円

期待運用収益（減算）  $\Delta$  17 百万円

数理計算上の差異の費用処理額 41 百万円

退職給付費用 218 百万円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.5%

退職給付見込額の期間配分の方法 期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数

14 年（各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。）

- (4) 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正) に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号) 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月 平成 12 年 3 月 31 日  
再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △683 百万円

- (5) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 4. 損益計算書注記

- (1) 関係会社との取引高 ①売上高 15,681 百万円  
②仕入高 465 百万円  
③その他の営業取引 872 百万円  
④営業取引以外の取引高 646 百万円

- (2) 1 株当たり当期純利益 129 円 66 銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期
1 株当たり当期純利益	
当期純利益	6,783 百万円
普通株主に帰属しない金額	20 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	( 20 百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,762 百万円
期中平均株式数	52,160 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 1,891 個、新株予約権の目的となる株式の数 245,830 株)

- (3) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。